

将来ビジョン及び必要な取組・事業

提案主体名	東京ガス株式会社	※複数主体の連名の場合は「,」で区切って記入してください。
提案プロジェクト名	スマートエネルギーネットワークプロジェクト	※同一主体で複数の提案をする際は別名称としてください。
対象地域	都道府県名	首都圏 ※複数の都道府県にわたる場合は「,」で区切って記入してください。
	市町村名	※複数の市町村にわたる場合は「,」で区切って記入してください。 ※特定の地区を想定している場合は、それも合わせて記入してください。
① 関連する分野	環境（低炭素、省エネルギー、循環、都市未利用エネルギー） 超高齢化（高齢者向け住宅・サービス） その他（都市防災）	※国際連携・国際化に関する事項は、分野ではないため、「その他」欄に記載しないでください。

② 将来ビジョン(環境価値、社会的価値、経済的価値の創造に関する総合的な目標 (2050年を見据えた上での2020年、2030年の姿))	※本欄には1000文字以内の要約を記載願います。詳細資料は参考資料(様式自由)として添付してください。
---	---

【全体ビジョン】
 東京を中心とする首都圏は、世界の経済活動の要衝であり、エネルギー・資源の大消費地です。他方、世界的にも有数の人口密集地域であるとともに、超高齢化という新たな社会問題に先進国の都市のなかでいち早く直面している地域です。また、地震などの自然災害への対応力強化が喫緊の課題となっています。この首都圏において、以下の価値を創造する新しい都市のモデルを、地域を指定して積極的に支援し実現させる必要があります。

- 環境価値＝超低炭素都市
- 社会的価値＝自立的で安心安全な高度防災都市
- 高齢者対応＝健康で自立的な生活を支える都市
- 経済的価値＝首都圏が持つ立地・空間の価値の最大活用

これらを、まちづくりに合わせて持続的に見直し・成長させていくことが重要です。その実現の手段の一つとして、環境性・防災性に優れた、新たな都市エネルギーシステム「スマートエネルギーネットワーク」(以下、SEN)を中心としたまちづくりを提案します。

【2020年、2030年の目指すべき都市の姿】※参考資料①-1参照

- エネルギー供給面: SENの整備によって、環境性と防災性を同時に高め、将来性の高い都市を目指します。具体的には、特定地域において、熱と電気を面的ネットワークで結び、かつ再生可能・未利用エネルギーや高効率コージェネレーションを積極的に導入し、ICTによりこれらを効率的・最適に運用することで地域の建物に低炭素で高効率なエネルギー供給を実現します。これと同時に、非常時にも自家発電設備のネットワーク化による都市機能維持を可能(事業所のBCP(Business Continuity Plan)機能や街としてのDCP(District Continuity Plan)機能)とします。
- 地域活動の面: 全体ビジョンを持続的に実現する担い手として、エリアマネジメント協議会(法人)を立ち上げます。具体的には、行政、地者、インフラ会社による地域一丸となった取組みの司令塔として、SENの維持運営、省エネルギーの啓蒙活動、防災まちづくりの推進、超高齢化対応まちづくりの推進、まちの美化活動などに関わります。またその活動原資はBID的法制度の整備により、地域全体が負担する仕組みとします。
- 高齢者対応面: エリアマネジメント協議会が高齢者の雇用の場を創出し、高齢者が社会に積極的に関わりを持つまちを目指します。他方、高齢者があるべく健康的に自立した生活を送れるような「スマートハウス」を整備します。

【2050年の目指すべき都市の姿】※参考資料①-2参照

- エネルギー供給面: 将来に汎用化を目指す燃料電池を用いたCO₂回収技術等を見据え、地域のエネルギー供給拠点であるSENエネルギーセンターにおいて集中的にCO₂を回収して地域のさらなる超低炭素化を図ります。さらには、これを再利用するカーボン・リサイクル技術の実用化に向けた、パイロット都市を目指します。
- 高齢者対応面: これらの取組みによって、環境にやさしく、経済的で、信頼性の高い、高齢者も健康で安心して充実した生活を送れる低炭素・超高齢者都市を日本に実現し、近未来的には海外にこれら設備、制度を輸出することを目標とします。

③ 将来ビジョン(②に記載した目標の実現のための取組の基本的な考え方)	※本欄には1000文字以内の要約を記載願います。詳細資料は参考資料(様式自由)として添付してください。
--	---

再開発を伴う地域などにおいて、SENという新しいエネルギー供給形態の整備を通じて、以下のビジョンの実現を目指します。

- 超低炭素都市: 日本の強みである環境技術を都市基盤レベルで最大限組込むSENを中心としたまちづくり
- 自立的で安心安全な高度防災都市: SENの持つエネルギー供給の冗長性により災害時の都市機能の自立を確保し、世界の都市間競争上の課題である災害対応力を一層強化
- 健康で自立的な生活を支える都市: 高齢者の健康と自立を都市が支援し、社会活動への積極的な参加を促進
- 首都圏が持つ立地・空間の価値の最大活用: 都市計画の法制度の目的に「低炭素都市づくり」、「高度防災都市づくり」という概念を追加し、民間活力を最大限活用してSENの整備を促進

④ 将来ビジョンの実現のために5年以内に必要となる具体的な取組・事業(技術・システム、サービス、仕組み等)					
--	--	--	--	--	--

番号	取組・事業の名称	取組・事業の概要	取組・事業の期間	実施主体・運営主体	価値、分野の種類	国の支援の必要性
	※異なる名称を付けてください。	※500文字以内の要約を記載願います。詳細資料は参考資料(様式自由)として添付してください。		※複数主体の連名の場合は「,」で区切って記入するとともに、それぞれの役割を()内に記入してください。		※必要性がある場合、「○」を記入してください。
(1)	スマートエネルギーネットワーク	SENの整備によって、超低炭素都市と高度防災都市を目指します。【※参考資料①-1,2参照】 具体的には、 ①電力自営線、地域熱導管等を整備。 ②高効率コージェネレーション等の自家発電設備、都市廃熱利用システム、再生可能エネルギー利用システムを中心にSENエネルギーセンターを整備。 ③需要家と供給側SENエネルギーセンターとの双方向情報ネットワークを整備。 【環境面の効果】地域単位で熱と電気のネットワーク化することにより、再生可能エネルギーや未利用エネルギーを最大限に活用しながら、最適なシステム運用を可能とし、大幅な低炭素化を実現。 【防災面の効果】コージェネレーション等の自家発電設備や燃料を多重化した熱源システムを有するSENを整備することにより、低炭素化のみならず、災害時等のエネルギー供給の信頼性を高め、地域の経済活動維持のためのDCPIにも寄与。	5年	東京ガス、エリアマネジメント協議会(法人)	環境 防災	○

(2)	エリアマネジメント協議会	<p>「エリアマネジメント協議会」が、低炭素化や防災対応などで、地域一丸となった取組みの司令塔としての役割を果たし、取組の持続性に寄与することを目指します。</p> <p>①協議会は、地域の地権者、行政、インフラ会社を組成員として法人格で設立。 ②協議会は、SENの維持運営、省エネルギーの啓蒙活動、防災・防犯活動、まちの美化活動などを行う。 ③協議会は、まちの美化や防犯活動などに、地域の高齢者の労働力を積極的に活用。 ④協議会の活動原資は、地域全体が負担する仕組みとし、地域の特定目的税として行政が徴収する。(BID方式)</p>	同上	行政、地権者、東京ガスなどインフラ会社により組成	環境 防災 高齢化対応	○
(3)	超高齢化に対応する持続可能な街づくり	<p>高齢者が社会に関わりながら、健康で自立的に生活できる取組を推進。</p> <p>①今はボランティアが行っている美化活動などを、エリアマネジメント協議会(法人)が担い、その労働力として人口の40%を占める高齢者を積極的に活用。 ②高齢者が健康で自立的に安全・安心な生活を送ることをサポートする「高齢者の健康で自立的な生活を支えるスマートハウス事業」を実施。[※参考資料②参照]</p>	同上	(エリアマネジメント協議会) 行政、地権者、東京ガスなどインフラ会社により組成 (高齢者の健康で自立的な生活を支えるスマートハウス事業) 住宅事業者、東京ガス、福祉サービスを担う事業者・団体等	高齢化対応	—
⑤ ④に記載した技術・システム等をインテグレートして実現するイノベーションの内容				※本欄には1000文字以内の要約を記載願います。詳細資料は参考資料(様式自由)として添付してください。		